

資源環境経済学特別演習Ⅱ 議事録
2013年度 第10回

報告題名 (title) : 中国農民專業合作社の地域への関与 (仮)
-吉林省の養豚農民專業合作社の事例として-

報告者 (name)	朴 仁哲	日時	11月28日 午後3時～
所属分野 (labo)	国際開発学分野	場所	第2講義室
座長	今井 貴浩	議事録担当者	藤井 隆太

出席者

長谷部、小山田、盛田、米澤、米倉、高篠、伊藤、水澤、スチン、タンボウニ、山口、Bayu、カライ、趙、U-Nichols、今井、井上、佐々木、志賀、西田、朴、オウ、渥美、伊藤、江守、小田嶋、金、藤井、町田、秀

報告要旨 (Abstract)

中国農業は1978年から改革開放路線の基に大きな発展を遂げたが、90年代後半から農村地域の三農問題が浮き彫りになり、新たな農業改革路線の検討が急務であった。2005年にはその対策の一つとして、社会主義新農村建設目標を制定し、三農問題の解決に具体的な国家政策を打ち出した。農民專業合作社は中国新農村建設において新たな担い手として位置づけられ、2006年に「農民專業合作社法」が制定され、2007年から正式に実行されている。このような背景の基に本報告では、中国新農村建設における新たな方向である農民專業合作社の現状と今までの効果を分析し、今後新農村建設のさらなる発展のために、農民專業合作社のあり方やはたすべき役割を考察及び提案したい。

研究方法としては、先行文献の整理をとおして、農民專業合作社の発展及び現状を分析する。そして、現地調査をとおして得られた情報及びデータを利用し、現在農民專業合作社のあり方を把握する。さらに、農民專業合作社が今後はたすべき役割を考察し、新農村建設において持続可能な農民專業合作社の機能及び役割を提案する。

質疑・応答(Q & A)

今井：研究課題としての「農民專業合作社の地域への関わり方が地域社会への関与と言えるのか」という事への解答は？

朴：はっきりとは出ていない。中国農民專業合作社の二つの事例を見たが、日本の場合は地域関与と似ているが、持続性と目的がはっきりしないので、本当に地域社会への関与と言えるのかはまだはっきりとしない。

今井：はっきりとさせるためには？その計画は？

朴：はっきりした計画は無いが、中国の農民專業合作社が取り組んでいる地域への関与を長期的に観察・検証する方法が挙げられる。

長谷部：地域への関わりは石田さんが挙げている協同組合の指標を使うと思ったが、その指標を使っているのか？

朴：中国農民專業合作社の規模と地域における農民の関わり・農民の加入率を考えた時、中国では農民專業合作社への加入率が低く日本の農協と比較することができないので、日本の農業法人との比較を行った。

長谷部：評価の指標が分からない。何をもちて地域との関わりと言えるのかが分からない。

朴：取り上げた二つの日本の例について指標を使った検証を行うべきだったが、次回の課題。

長谷部：日本の例をもとに地域との関わりの指標をだし、中国の場合と比較して検討するべきだ。

米倉：中国の地域社会では石田さんが挙げている 8 つの指標の面倒を見られる組織や仕組みが重要な課題として出てきているのかを知りたい。現在の中国にはそれを担える組織が無いが、專業合作社があつて彼らにそれをやらせれば良いという想定があつての研究なのか？
地域への関与に関して抱えている問題状況をクリアにした方がいい。